

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向

No. 28-2

(2016. 7. 6)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

地域における成長産業と『稼ぐ力』が強い産業を探る

～各都道府県の雇用創出力が高い産業と所得水準が高い市町村の『稼ぐ力』が強い産業を考察～

視点

日本は国全体としても人口減少時代に突入しており、人口の東京一極集中や低出生率が続いていることから、地域経済の持続可能性が危ぶまれている。『地方創生』が喫緊の課題になっており、人口減少下において、如何にして雇用を創出し、域外から所得を獲得する『稼ぐ力』を高められるのかという地域経済の活性化策に関して各地で検討・実施がなされている。そこで本稿では、各都道府県はどの産業で雇用創出力の優位性が高いのか、所得水準が高い市町村はどのような就業構造の特徴があり、どの産業の『稼ぐ力』が強いのかを考察することで、地域経済を活性化させる方策のヒントを提供することを目的としている。

要旨

- 2015年の日本の人口は、5年前より95万人減少したが、324市区町村では人口が増加している。主に、①政令指定都市・中核市等の周辺市町村でベッドタウン化が進行している地域、②工場の集約先となった地域、③自然資源に恵まれた観光地などで増加率が高かった。
- 2014年の事業所数は5年前より6.8%、従業者数は1.7%減少した。雇用が大幅に減少した衰退産業は、小売業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業など、人口等の地元住民の需要動向に影響を受けやすい、日常生活を支えるために必要な産業が多かった。
- 一方、雇用が増加した成長産業は、介護・医療、通販・配達飲食サービス、労働者派遣業等であった。また、利便性の高い通販・コンビニ等の新形態の小売業は堅調である。『高齢化』『IT化』『在宅化』『多様化』『専門化』が成長産業のキーワードといえる。
- 所得水準が高く、雇用の受け皿が大きい市町村は、都市圏では、情報サービス業等の企業向けサービス業の稼ぐ力が強い。地方圏では、輸送用機器や電子部品・デバイス等の大型工場が雇用を創出し、所得を稼ぐ役割が大きい。一方、ホタテ漁の北海道猿払村、サケ漁や世界遺産(知床)で有名な斜里町など、付加価値の高い農林水産品の産地や観光地も所得・雇用水準が高かった。また、ベッドタウンでは、食料品小売業、医療・福祉、教育等の地元住民の生活に必要な産業の稼ぐ力が強い。大消費地への近接性から物流サービス業も集積している。
- 地方でも、産業集積に伴う地域特化の効果や、農林水産品の高品質化・輸送方法の改良・販路の新規開拓等による高付加価値化で、所得・雇用水準を高めたケースがみられた。地方のデメリットを、ITの導入、新技術の開発、規制緩和等で克服できる余地は大きく、自地域の欠点や逆境を乗り越えた地域が、高い所得水準や雇用創出力を掴み取ることができる。

キーワード

地域経済、地方創生、雇用創出力、稼ぐ力、特化係数

目次

1. 人口増加率が高い市町村の特徴
 - (1) 問題意識
 - (2) 各都道府県の人口増加率が高い市町村の特徴
2. 各都道府県の成長産業および雇用創出力の優位性が高い産業
 - (1) 各都道府県における事業所の従業者数の動向
 - (2) 雇用が減少した衰退産業～小売業、生活関連サービス・娯楽業、建設業
 - (3) 雇用が増加した成長産業～介護・医療、通販・配達飲食サービス、労働者派遣業
 - (4) 各都道府県における雇用創出力の優位性が高い産業
3. 各都道府県で所得水準が高い市町村の『就業構造タイプ』と『稼ぐ力』が強い産業
 - (1) 各市町村の就業構造タイプと『稼ぐ力』が強い産業とは
 - (2) 各都道府県で所得水準が高い市町村の『稼ぐ力』が強い上位5産業
4. おわりに

1. 人口増加率が高い市町村の特徴

(1) 問題意識

日本は国全体としても人口減少時代に突入しており、人口の東京一極集中や低出生率が続いていることから、地域経済の持続可能性が危ぶまれている。『地方創生』が喫緊の課題になっており、人口減少下において、如何にして雇用を創出し、域外から所得を獲得する『稼ぐ力』を高められるのかという地域経済の活性化策に関して各地で検討・実施がなされている。

そこで本稿では、各都道府県はどの産業で雇用創出力の優位性が高く、所得水準が高い市町村はどのような就業構造の特徴があり、どの産業の『稼ぐ力』が強いのかを考察することで、地域経済を活性化させる方策のヒントを提供することを目的としている。

(2) 各都道府県の人口増加率が高い市町村の特徴

総務省『国勢調査(速報)』による2015年の日本の人口は1億2,711万人であり、前回調査の10年から94.7万人(0.7%)減少した。国勢調査での減少は調査開始以降初めてのことである。人口が増加したのは、沖縄県(3.0%増)、東京都(2.7%増)、愛知県(1.0%増)など8都県¹にとどまった。一方、秋田県(5.8%減)、福島県(5.7%減)、青森県・高知県(4.7%減)など39道府県は減少した。

市区町村別にみると、この5年間に324(18.6%)市区町村で人口が増加した。東京都千代田区や福岡県新宮町は2割超増加するなど、東京都特別区・政令指定都市及びその周辺市町村で増加率が高い(図表1)。茨城県つくばみらい市などは鉄道開業等の交通網の整備が大きく影響した。また、北海道東神楽町や鹿児島県十島村・沖縄県与那国町²な

¹ 人口が増加した8都県は、他に埼玉県・神奈川県(0.9%増)、福岡県(0.6%増)、滋賀県(0.2%増)、千葉県(0.1%増)

² 陸上自衛隊与那国駐屯地の開設に伴う関連工事の影響で増加したものと見込まれる。なお、16年3月に陸上自衛隊沿岸監視隊(160人規模)が配備された。

雇用の受け皿が大きい市町村は、その市町村に加えて周辺市町村の人口や雇を増加させる影響力がある。例えば、東京都千代田区・中央区は、大企業・官公庁の本社・本庁や商業施設が集積しており、この特化係数が2桁と突出して高く、職住近接型の再開発なども奏効して人口が増加している。また、トヨタ自動車東日本等が立地する宮城県大衡村・大和町、富士重工業の工場がある群馬県大泉町、医療機器のテルモ等がある山梨県昭和町や電気機械のファナックがある忍野村、三菱重工業の航空機製造拠点等がある愛知県豊山町、電子部品・デバイス工場がある新潟県聖籠町や石川県川北町など、大型工場等が立地する人口規模や面積が小さい町村も、この特化係数が高い傾向がある。近年、国内の電機関連等の工場閉鎖が相次いでいるが、主力メーカーの生産能力増強拠点や工場の集約・移転先に選定された地域では、人口が増加したケースが多い。

一方、岐阜県美濃加茂市は、13年3月の大手電機メーカー系列の工場閉鎖等で従業者数が09～14年の間に11.7%減少し、この特化係数は0.96で1を割り込んでいる。人口は、積極的な企業誘致・宅地造成、外国人の流入、美濃加茂バイパスの全線開通などを背景に増加基調で推移してきたものの、同市の雇用の受け皿として機能は低下した。ただ、工場跡地は通販大手の物流センターに活用されるなど、産業構造の転換が進展している。また、山梨県甲斐市・昭和町では、14年10月に半導体製造工場が閉鎖したため、足元、この特化係数が低下している可能性が高い。人口が増加している地域でも、先行き、円高等による価格競争力の低下や資金力不足等による技術開発力の低迷などで工場が閉鎖に追い込まれ、雇用が失われる可能性は十分にある。工場が撤退した場合、成長分野へ産業構造を転換できるように備えることが喫緊の課題になる。

また、人口増加率が高い福岡県新宮町・熊本県嘉島町・鳥取県日吉津村・香川県宇多津町などは、隣接している福岡市・熊本市・米子市・高松市への通勤者が多い一方、イオン・IKEA等の大型商業施設が立地しているため、雇を増出している役割も担っている。この特化係数が1を上回っており、住宅地と就業地の二面性を兼ね備えている点が相乗効果となって人口が増加した。

一方、この特化係数が1を大幅に下回る市町村は、近隣の市町村に通勤している住民が多い、ベッドタウンとみなすことができる。例えば、人口増加率が2桁に達した北海道東神楽町の特化係数は0.68で1を大幅に下回り、住宅地として人口が流入している。奈良県三郷町(0.45)、長崎県長与町(0.48)、千葉県流山市(0.49)、石川県内灘町(0.54)、宮城県富谷町(0.57)などが低かった。これらの地域は、三大都市圏の中心市や政令指定都市・中核市・県庁所在地などに多くの住民が通勤しており、宅地開発や交通網の整備などによるベッドタウン化で人口が急増した。茨城県・埼玉県・千葉県・兵庫県・奈良県・沖縄県などの人口増加率が高い市町村は、この特化係数が1を下回るケースが多い。

長野県軽井沢町などの日本有数の観光地・別荘地では、宿泊業・飲食店・ゴルフ場等の娯楽業や商業施設などが集積し、雇用の受け皿としての役割が大きい。風光明媚な自然環境に恵まれていることから、移住してくる世帯が比較的多い。北海道ニセコ町は、オーストラリア人・香港人観光客が増加しており、冬季のスキーや夏季のラフティング等が楽しめる通年型・長期滞在型リゾート地への転換が地域経済の活性化に結びついて人口が増えている。一方、新潟県粟島浦村は、高齢化率が高く、人口が20年間で

約 100 人減少して 370 人ととどまる過疎の村だが、直近の 5 年間では住民が 4 人増えた。主力産業は民宿などの宿泊業や漁業などであるが、高齢化に伴う廃業などで地域経済の衰退が懸念される。このような島しょ部や中山間部では、域外から意欲の高い後継者となる移住者を誘致・育成するなど、観光資源・天然資源を有効に活用させられるかが、人口の減少を防ぐための共通課題であると考えられる。

2. 各都道府県の成長産業および雇用創出力の優位性が高い産業

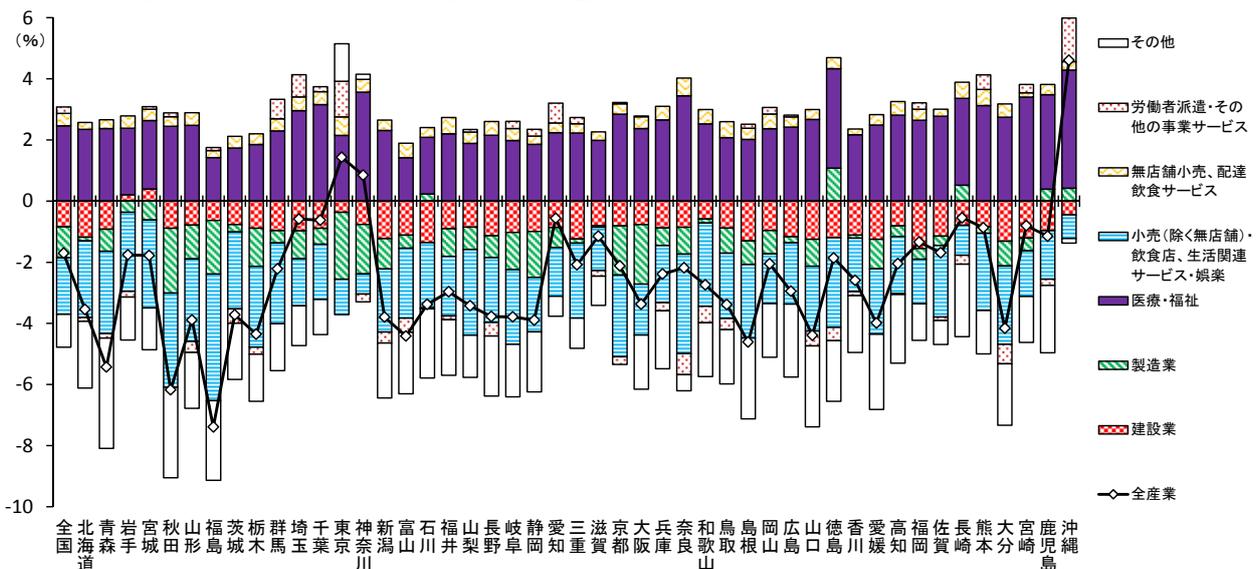
(1) 各都道府県における事業所の従業者数の動向

総務省統計局『経済センサス基礎調査』によると、2014 年の全国の総事業所数(事業内容不詳を含む)は 592.7 万事業所、従業者数は 6178.9 万人であった。09 年は 635.6 万事業所、6286.1 万人であったので、この 5 年間で事業所数は 6.8%、従業者数は 1.7% 減少したことになる。従業者数は事業所数の減少ペースより緩やかであり、1 事業所当たりの従業者数は 09 年の 10.4 人から 14 年には 10.9 人へ増加した。工場の統廃合、個人商店の廃業やロードサイド店舗の台頭などで事業所の従業者数規模は平均的にみると大型化しており、1 つの事業所が雇用を創出する効果は拡大している。

都道府県別に 09～14 年の従業者数の動向をみると、沖縄県が 4.6% 増、東京都が 1.4% 増、神奈川県が 0.8% 増と 5 年前の水準を上回ったが、他の道府県は軒並みマイナスとなった(図表 2)。埼玉県・千葉県・愛知県は雇用機会が多く、人口が増加している地域だが、従業者数はこの 5 年間で 0.6% 減少している。また、東電原発事故などの影響で福島県は 7.4% 減と大幅に落ち込んでおり、秋田県・青森県・島根県・山口県・富山県・栃木県・大分県・愛媛県などで減少率が大きかった。

業種別寄与度をみると、高齢化を背景に「医療・福祉」が総じて大幅な押し上げに寄与した。特に、埼玉県・千葉県・神奈川県・奈良県などのベッドタウンや南四国・南九州・

(図表 2) 都道府県別の従業者数の増減率・業種別寄与度(09→14 年)



(備考) 1. 当該都道府県の事業所に勤めている従業者数であり、個人経営の農林漁業従事者などは含んでいない。
2. 総務省統計局『経済センサス基礎調査』より作成

沖縄などの県で寄与度が大きい。一方、安価な海外製品の国内流入や海外生産シフト・国内工場の統廃合などを反映して、「製造業」はおおむね減少している。「建設業」「小売業」「飲食店」「生活関連サービス業・娯楽業」など、域内需要への依存度が高い業種は、地域の人口減少が従業者数の押下げに大きく影響を及ぼした可能性がある。

(2) 雇用が減少した衰退産業～小売業、生活関連サービス・娯楽業、建設業

人口減少による域内需要の縮小、コンビニ等の大手資本によるチェーン展開の進行、IT(情報通信技術)の普及などで、地元の店舗・事業所の閉鎖や人員削減が進めば、地元住民が得られる収入が減少し、地域経済の衰退につながる。この5年間でどの産業の雇用喪失が大きかったのかを、従業者数増減率の業種別(中分類)寄与度でみると(図表3)、全国的に押下げ幅が大きかったのは、書店・文房具店・金物店・ガソリンスタンド等の「その他の小売業」(▲0.6%ポイント)、百貨店・総合スーパー等の「各種商品小売業」(▲0.4%ポイント)、「職別工事業」「設備工事業」「飲食店」(各々▲0.3%ポイント)、パチンコホール等の「娯楽業」や「洗濯・理容・美容・浴場業」(共に▲0.2%ポイント)であった。人口減少による域内需要の縮小やコンビニ・通信販売の普及等による物流構造・販売チャネルの変化などで、小売業・飲食店・生活関連サービス業などの個人向けサービスを提供する店舗の閉鎖が全国的に進行している。また、公共事業の削減、住宅市場の低迷、労働者の高齢化・後継者難などに直面している建設業も、東日本大震災の被災地である宮城県・岩手県を除いて従業者数が大幅に減少した。

ただ、従業者数が減少している小売業や飲食サービス業だが、通信販売等の「無店舗小売業」やコンビニ等の「その他の飲食料品小売業(小分類)」は0.3%ポイント、「持ち帰り・配達飲食サービス業」は0.1%ポイントの押上げに寄与している。品揃えが限られ、客が店舗に出向かなければならない従来型の小売店・飲食店は苦戦している地域が多い半面、利便性の高いコンビニの普及、インターネット・スマホ等のIT活用の浸透や高齢世帯の増加などを背景に、新しい販売形態に雇用がシフトしている。また、建設業は、主に下請けである「職別工事業」などの従業者数は減少しているものの、建築を直接請け負う「建築工事業(除く木造建築、小分類)」や、バリアフリー改修等の「建

(図表3)各都道府県の従業者数増減率(09→14年)の寄与度が低い下位5業種

	下位1位	下位2位	下位3位	下位4位	下位5位		下位1位	下位2位	下位3位	下位4位	下位5位
北海道	その他の小売	飲食店	総合工事	職別工事業	飲食料品小売	滋賀県	各種商品小売	その他の小売	窯業・土石製品製造	業務用機器製造	その他の事業サービス
青森県	飲食店	飲食料品小売	その他の小売	情報通信機器製造	非鉄金属製造	京都府	学術・開発研究機関	飲食店	機械工業	その他の小売	飲食料品小売
岩手県	その他の小売	飲食店	飲食料品小売	その他の事業サービス	農業	大阪府	飲食店	各種商品小売	職別工事業	繊維・衣服等卸売	
宮城県	飲食料品小売	その他の小売	飲食料品卸売	各種商品小売	食料品製造	兵庫県	その他の小売	各種商品小売	職別工事業	飲食店	電子部品・デバイス等製造
秋田県	飲食料品小売	その他の小売	電子部品・デバイス等製造	繊維工業	職別工事業	奈良県	その他の小売	各種商品小売	職別工事業	学術・開発研究機関	飲食店
山形県	飲食料品小売	電子部品・デバイス等製造	その他の小売	情報通信機器製造	その他の事業サービス	和歌山県	その他の小売	飲食料品小売	その他の事業サービス	各種商品小売	飲食店
福島県	飲食料品小売	その他の小売	電子部品・デバイス等製造	設備工事業	窯業	鳥取県	情報通信機器製造	その他の小売	電気機器製造	各種商品小売	設備工事業
茨城県	各種商品小売	情報通信機器製造	その他の小売	職別工事業	職別工事業	島根県	各種商品小売	その他の小売	総合工事業	飲食料品小売	はん用機器製造
栃木県	その他の小売	電子部品・デバイス等製造	飲食料品小売	職別工事業	学校教育	岡山県	各種商品小売	その他の小売	電子部品・デバイス等製造	職別工事業	設備工事業
群馬県	電気機器製造	その他の小売	電子部品・デバイス等製造	各種商品小売	設備工事業	広島県	その他の小売	各種商品小売	総合工事業	総合工事業	職別工事業
埼玉県	職別工事業	その他の小売	各種商品小売	飲食店	設備工事業	山口県	その他の小売	設備工事業	総合工事業	協同組合	各種商品小売
千葉県	その他の小売	各種商品小売	職別工事業	総合工事業	設備工事業	徳島県	娯楽	その他の小売	飲食料品小売	職別工事業	飲食店
東京都	その他の小売	業務用機器製造	印刷・関連連	情報通信機器製造	飲食店	香川県	その他の小売	各種商品小売	職別工事業	設備工事業	娯楽
神奈川県	職別工事業	各種商品小売	電子部品・デバイス等製造	その他の小売	情報通信機器製造	愛媛県	各種商品小売	その他の小売	設備工事業	職別工事業	飲食店
新潟県	その他の小売	職別工事業	各種商品小売	総合工事業	職別工事業	高知県	その他の小売	協同組合	総合工事業	道路貨物運送	各種商品小売
富山県	金属製品製造	飲食料品小売	職別工事業	その他の小売	その他の事業サービス	福岡県	職別工事業	その他の小売	職別工事業	機器卸売	飲食店
石川県	飲食料品小売	総合工事業	その他の小売	職別工事業	各種商品小売	佐賀県	その他の小売	協同組合	情報通信機器製造	設備工事業	総合工事業
福井県	その他の小売	繊維工業	職別工事業	宿泊	総合工事業	熊本県	輸送用機器製造	飲食料品小売	その他の小売	道路旅客運送	道路貨物運送
山梨県	その他の小売	飲食店	各種商品小売	電子部品・デバイス等製造	総合工事業	鹿児島県	その他の小売	飲食料品小売	電子部品・デバイス等製造	職別工事業	各種商品小売
長野県	その他の小売	各種商品小売	職別工事業	総合工事業	電子部品・デバイス等製造	大分県	その他の小売	情報通信機器製造	飲食料品小売	職業紹介・労働者派遣	職別工事業
岐阜県	その他の小売	飲食料品小売	洗濯・理容・美容・浴場	職別工事業	繊維工業	宮崎県	その他の小売	総合工事業	電子部品・デバイス等製造	設備工事業	職業紹介・労働者派遣
静岡県	飲食料品小売	その他の小売	設備工事業	職別工事業	情報通信機器製造	鹿児島県	その他の小売	各種商品小売	電子部品・デバイス等製造	設備工事業	飲食店
愛知県	その他の小売	飲食店	職別工事業	各種商品小売	総合工事業	沖縄県	飲食料品小売	職別工事業	職別工事業	その他の小売	総合工事業
三重県	飲食料品小売	その他の小売	各種商品小売	総合工事業	設備工事業	全国	その他の小売	各種商品小売	職別工事業	飲食店	設備工事業

(備考)1.業種分類は中分類。郵政民営化見直しの影響を受けた郵便局と郵便事業は合算して算出した。

2.総務省統計局『経済センサス基礎調査』より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

築リフォーム工事業(小分類)」は増加した。同じ業種内でも、大手資本によるチェーン化の台頭や高齢化といった構造変化等に伴って雇用が失われている分野と、雇用が拡大している分野が存在している。

製造業では、「電子部品・デバイス、電子回路製造業」「情報通信機械器具製造業」といったアジア諸国等との国際競争が激しいIT関連機器製造業で大幅な人員削減がみられた。特に、東北・関東・甲信・南九州等で従業者数が大幅に減少した地域が多い。また、新興国等から安価な製品が流入している「繊維工業」、出版不況、情報の電子化・デジタル化、パソコン・プリンターの性能向上、ビジネスコンビニの増加等で従来型の印刷需要が落ち込んでいる「印刷・同関連業」など、構造不況に伴って市場規模が縮小している産業も従業者数の減少が顕著であった。

(3) 雇用が増加した成長産業～介護・医療、通販・配達飲食サービス、労働者派遣業

本節では、人口減少下においても従業者数が増加している成長産業を探るために、全国の従業者数増減率の業種別(中分類)寄与度が高い産業をピックアップしてみる(図表4)。高齢社会の進展を背景に「社会保険・社会福祉・介護事業」が1.6%ポイント、「医療業」が0.9%ポイントの押し上げに寄与しており、都道府県別にみても、医療・福祉が総じて雇用の創出に大きく貢献している。また、前述の通り、「無店舗小売業」「持ち帰り・配達飲食サービス業」の増加数が多いほか、通信媒体を利用した販売・顧客サポートの増加やBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング、業務の外部委託)化などを反映して、コールセンター等の「その他の事業サービス業」が0.2%ポイントの押し上げに寄与した。就業形態の多様化や雇用コストの削減で「職業紹介・労働者派遣業」、独占禁止法等の改正や経営管理の高度化などで経営コンサルタント・純粋持株会社等の「専門サービス業」も従業者数が増加している。『高齢化』『IT化』『在宅化』『多様化』『専門化』が成長産業のキーワードである。

製造業では、「輸送用機械器具製造業」が北海道・岩手県・群馬県・埼玉県・山梨県・長野県・岐阜県・愛知県・福岡県・大分県などで押し上げに寄与した。自動車メーカーの海外生産シフトが進展しているものの、これらの地域では、生産効率向上のための工場集約やBCP(事業継続計画)を踏まえた工場の地理的分散などを反映して、従業者数が増

(図表4)各都道府県の従業者数増減率(09→14年)の寄与度が高い上位5業種

	上位1位	上位2位	上位3位	上位4位	上位5位		上位1位	上位2位	上位3位	上位4位	上位5位
北海道	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	電子部品・デバイス等製造	輸送用機器製造	滋賀県	社会福祉・介護事業等	プラスチック製品製造	生産用機器製造	医療	職業紹介・労働者派遣
青森県	社会福祉・介護事業等	業務用機器製造	無店舗小売	医療	鉄鋼	京都府	社会福祉・介護事業等	医療	学校教育	繊維・衣服等卸売	
岩手県	社会福祉・介護事業等	総合工事	輸送用機器製造	無店舗小売	医療	大阪府	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	家具・装飾品製造	
宮城県	社会福祉・介護事業等	医療	総合工事	無店舗小売	地方公務	兵庫県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	鉄鋼	生産用機器製造
秋田県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	プラスチック製品製造	その他の教育 学習支援	奈良県	社会福祉・介護事業等	医療	学校教育	繊維・衣服等卸売	持帰り・配達飲食サービス
山形県	社会福祉・介護事業等	医療	業務用機器製造	無店舗小売	生産用機器製造	和歌山県	社会福祉・介護事業等	医療	道路貨物運送	金属製品製造	持帰り・配達飲食サービス
福島県	社会福祉・介護事業等	総合工事	医療	その他の事業サービス	地方公務	鳥取県	社会福祉・介護事業等	電子部品・デバイス等製造	食料品製造	無店舗小売	医療
茨城県	社会福祉・介護事業等	業務用機器製造	医療	無店舗小売	食料品製造	島根県	社会福祉・介護事業等	鉄鋼	職業紹介・労働者派遣	無店舗小売	業務用機器製造
栃木県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	地方公務	プラスチック製品製造	岡山県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	食料品小売	食料品製造
群馬県	社会福祉・介護事業等	医療	輸送用機器製造	無店舗小売	職業紹介・労働者派遣	広島県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	プラスチック製品製造	鉄鋼
埼玉県	社会福祉・介護事業等	医療	その他の事業サービス	無店舗小売	輸送用機器製造	山口県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	プラスチック製品製造	生産用機器製造
千葉県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	その他の事業サービス	食糧	徳島県	社会福祉・介護事業等	医療	化学工業	電気機器製造	学校教育
東京都	社会福祉・介護事業等	医療	その他の事業サービス	繊維卸売	繊維卸売	香川県	社会福祉・介護事業等	医療	電気機器製造	はん用機器製造	無店舗小売
神奈川県	社会福祉・介護事業等	医療	飲食店小売	無店舗小売	学術・開発研究機関	愛媛県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	その他の事業サービス	食料品小売
新潟県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	運輸に付帯するサービス	生産用機器製造	高知県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	物品買戻	地方公務
富山県	社会福祉・介護事業等	生産用機器製造	その他の製造	非鉄金属製造	無店舗小売	福岡県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	その他の事業サービス	輸送用機器製造
石川県	社会福祉・介護事業等	医療	生産用機器製造	食料品製造	その他の事業サービス	佐賀県	社会福祉・介護事業等	医療	繊維・衣服等卸売	道路貨物運送	無店舗小売
福井県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	持帰り・配達飲食サービス	職業紹介・労働者派遣	長崎県	社会福祉・介護事業等	はん用機器製造	飲食店	医療	食料品製造
山梨県	社会福祉・介護事業等	電気機器製造	医療	無店舗小売	輸送用機器製造	熊本県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	その他の事業サービス	生産用機器製造
長野県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	持帰り・配達飲食サービス	輸送用機器製造	大分県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	業務用機器製造	輸送用機器製造
岐阜県	社会福祉・介護事業等	医療	輸送用機器製造	無店舗小売	職業紹介・労働者派遣	岐阜県	社会福祉・介護事業等	医療	地方公務	職業紹介・労働者派遣	職業紹介・労働者派遣
静岡県	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	職業紹介・労働者派遣	電気機器製造	鹿児島県	社会福祉・介護事業等	医療	食料品小売	卸売・土石製品製造	食料品製造
愛知県	社会福祉・介護事業等	医療	輸送用機器製造	職業紹介・労働者派遣	無店舗小売	沖縄県	社会福祉・介護事業等	医療	その他の事業サービス	各種商品小売	食料品製造
三重県	社会福祉・介護事業等	医療	電子部品・デバイス等製造	地方公務	学校教育	全国	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	その他の事業サービス	持帰り・配達飲食サービス

(備考)1.業種分類は中分類。郵政民営化見直しの影響を受けた郵便局と郵便事業は合算して算出した。

2.総務省統計局『経済センサス-基礎調査』より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

加している。北海道は自動車部品の生産拠点に加え、自動車の安全性・快適性向上のための電動化・電子化の動きが進んでいるため、車載用半導体製品などの「電子部品・デバイス、電子回路製造業」も押し上げに寄与した。

農林漁業の6次産業化やインバウンド需要の取込みなど、『地方創生』で注目されている関連分野をみると、「食料品製造業」の従業者数は横ばい、「宿泊業」は0.1%ポイントの押し下げに寄与した。「食料品製造業」は、東日本大震災の津波被害を大きく受けたにもかかわらず、全産業が1.7%減少する中で微増となった。単身世帯や共働き世帯の増加などに伴う“中食”の浸透などを背景に底堅く推移している。一方、「宿泊業」は、従業者数が5年間で9.5%(7.3万人)減少している。有力観光地である沖縄県は「宿泊業」の押し上げ効果が大きいものの、インバウンドが増加しているとはいえ、地域によっては客室稼働率の低迷や宿泊施設の老朽化・民宿等の後継者難による廃業などが少なく、全国で見ると新規開業を上回るペースで閉鎖が進んでいるものと見込まれる。

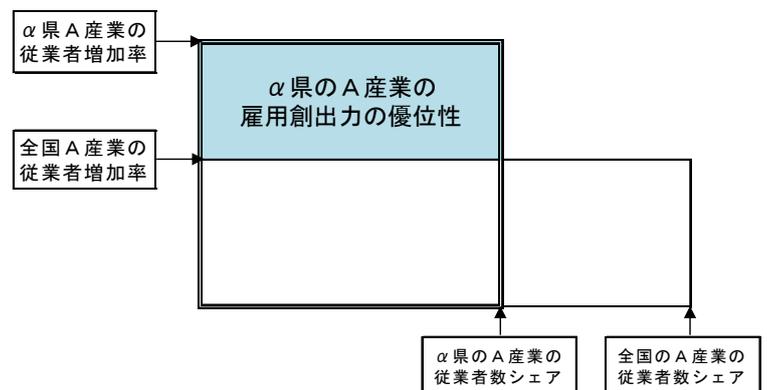
(4) 各都道府県における雇用創出力の優位性が高い産業

愛知県等の東海や群馬県等の北関東では自動車産業が集積するなど、都道府県別にみると、関連産業が集積することによる『地域特化』の効果を反映して、各業種の雇用を創出する力に地域間格差が生じている。そこで本節では、各都道府県はどのような産業で雇用創出力の優位性が高いのかをみることにする。

ある県(α県)のある産業(A産業)における雇用創出力の優位性を示す指標として、『α県のA産業の従業者数増減率が全国のA産業の従業者数増減率を上回る(下回る)か離幅×α県におけるA産業の従業者数シェア』と定義することにした(図表5)。つまり、従業者数が全国水準を上回る増加率で拡大し、その県の主力産業として従業者数のシェアが高い産業は、他県と比べて雇用を創出する潜在力が高いとみなすことができる。なお、「その他の小売業」等のように全国的に従業者数が減少している業種では、減少率が全国よりも小幅にとどまれば、たとえその県で従業者数が減少していても、優位性が高いと判断される。反対に、「社会保険・社会福祉・介護事業」等の全国的に従業者数が増加している業種では、増加率が全国よりも下回ると、たとえその県で従業者数が増加していても、優位性が低いとみなされる点に留意を要する。

図表5は、各都道府県について雇用創出力の優位性が高い上位5業種を示しており、以下では、主な業種ごとに優位性が高い地域を取り上げていく。

(図表5)雇用創出力の優位性の概念図



(備考) 1. A業種(中分類)の雇用創出力に関するα県の優位性は、(α県のA産業の従業者数増減率(09→14年) - 全国のA産業の従業者数増減率(09→14年)) × α県におけるA産業の従業者数シェア(09年)とした。
2. 信金中金 地域・中小企業研究所が作成

(図表6)雇用創出力に関して各都道府県の優位性が高い上位5業種(09→14年)

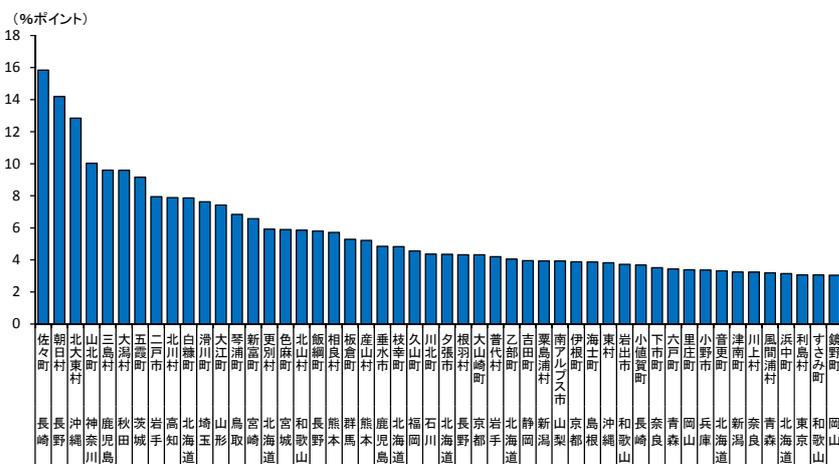
	上位1位	上位2位	上位3位	上位4位	上位5位		上位1位	上位2位	上位3位	上位4位	上位5位
北海道	社会福祉・介護事業等	電子部品・デバイス等製造	各種商品小売	無店舗小売	情報サービス	滋賀県	プラスチック製品製造	電子部品・デバイス等製造	生産用機器製造	飲食料品小売	農業
青森県	業務用機器製造	繊維工業	電子部品・デバイス等製造	技術サービス	設備工事	京都府	学校教育	繊維・衣服等卸売	医療	技術サービス	電気機器製造
岩手県	総合工事	輸送用機器製造	無店舗小売	電子部品・デバイス等製造	設備工事	大阪府	家具・装飾品製造	飲食料品小売	繊維・衣服等小売	その他の小売	社会福祉・介護事業等
宮城県	総合工事	設備工事	技術サービス	地方公務	陽別工事	兵庫県	無店舗小売	情報通信機器製造	生産用機器製造	電気機器製造	食料品製造
秋田県	設備工事	プラスチック製品製造	木材・木製品製造	運輸に附帯するサービス	その他の教育・学習支援	奈良県	学校教育	宗教	医療	持帰り・配達飲食サービス	金属製品製造
山形県	業務用機器製造	生産用機器製造	各種商品小売	家庭・土石製品製造	職人の教育・労働者派遣	和歌山県	道路貨物運送	金属製品製造	化学工業	持帰り・配達飲食サービス	設備工事
福島県	総合工事	情報通信機器製造	業務用機器製造	地方公務	各種商品小売	高知県	電子部品・デバイス等製造	食料品製造	繊維工業	持帰り・配達飲食サービス	持帰り・配達飲食サービス
茨城県	業務用機器製造	金属製品製造	食品製造	電気機器製造	化学工業	徳島県	繊維	職業紹介・労働者派遣	飲食店	業務用機器製造	電子部品・デバイス等製造
栃木県	地方公務	食料品製造	技術サービス	業務用機器製造	パルプ・紙・紙加工品製造	岡山県	飲食料品小売	飲食店	食料品製造	無店舗小売	繊維工業
群馬県	輸送用機器製造	職業紹介・労働者派遣	化学工業	飲料・たばこ・飼料製造	情報通信機器製造	広島県	生産用機器製造	電子部品・デバイス等製造	電気機器製造	プラスチック製品製造	宿泊
埼玉県	その他の事業サービス	社会福祉・介護事業等	飲食料品小売	医療	輸送用機器製造	山口県	飲食店	生産用機器製造	窯業・土石製品製造	プラスチック製品製造	機械等修理
千葉県	社会福祉・介護事業等	医療	倉庫	娯楽	飲食料品小売	徳島県	化学工業	電気機器製造	学校教育	はん用機器製造	食料品製造
東京都	その他の事業サービス	機器卸売	建築材料・鉱物・金属材料等卸売	医療	その他の卸売	香川県	電気機器製造	はん用機器製造	飲食料品小売	飲食店	その他の製造
神奈川県	飲食料品小売	社会福祉・介護事業等	医療	学術・開発研究機関	はん用機器製造	愛媛県	飲食料品小売	繊維工業	電気機器製造	繊維・衣服等卸売	はん用機器製造
新潟県	生産用機器製造	金属製品製造	運輸に附帯するサービス	洗剤・理容・美容・浴槽	洗剤・理容・美容・浴槽	富山県	食品卸売	繊維工業	無店舗小売	飲食料品小売	地方公務
富山県	生産用機器製造	その他の製造	非鉄金属製造	化学工業	電子部品・デバイス等製造	福岡県	各種商品小売	輸送用機器製造	不動産賃貸・管理	その他の事業サービス	医療
石川県	生産用機器製造	電子部品・デバイス等製造	食料品製造	印刷・同関連	繊維工業	佐賀県	道路貨物運送	繊維・衣服等卸売	生産用機器製造	情報通信機器製造	電子部品・デバイス等製造
福井県	電子部品・デバイス等製造	繊維工業	設備工事	農業	木材・木製品製造	佐賀県	はん用機器製造	飲食店	食料品製造	電子部品・デバイス等製造	情報通信機器製造
山梨県	電気機器製造	飲食料品小売	輸送用機器製造	情報通信機器製造	地方公務	熊本県	生産用機器製造	無店舗小売	その他の事業サービス	化学工業	銀行
長野県	情報通信機器製造	電子部品・デバイス等製造	持帰り・配達飲食サービス	飲食料品小売	輸送用機器製造	大分県	業務用機器製造	輸送用機器製造	無店舗小売	金属製品製造	繊維工業
岐阜県	輸送用機器製造	職業紹介・労働者派遣	化学工業	各種商品小売	各種商品小売	高崎県	飲食店	飲食料品小売	社会福祉・介護事業等	地方公務	職業紹介・労働者派遣
静岡県	電気機器製造	化学工業	業務用機器製造	洗剤・理容・美容・浴槽	洗剤・理容・美容・浴槽	鹿児島県	飲食料品小売	窯業・土石製品製造	食料品製造	無店舗小売	娯楽
愛知県	輸送用機器製造	職業紹介・労働者派遣	職業紹介・労働者派遣	社会福祉・介護事業等	社会福祉・介護事業等	沖縄県	その他の事業サービス	各種商品小売	宿泊	医療	その他の小売
三重県	電子部品・デバイス等製造	電気機器製造	業務用機器製造	地方公務	非鉄金属製造	全国	社会福祉・介護事業等	医療	無店舗小売	その他の事業サービス	持帰り・配達飲食サービス

(備考) 1.A産業(中分類)の雇用創出力に関するα県の優位性は、(α県のA産業の従業者数増減率(09→14年)－全国のA産業の従業者数増減率(09→14年))×α県におけるA産業の従業者数シェア(09年)として算出した。郵政民営化見直しの影響を受けた郵便局と郵便事業は合算して算出した。
 2.全国は従業者数増減率(09→14年)の業種別寄与度が高い上位5業種
 3.総務省統計局「経済センサス基礎調査」より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

①第2次産業(鉱工業・建設業)

製造業の付加価値額の14.5%(14年のGDPベース)を占め、最もシェアが高い「食料品製造業」は、茨城県・栃木県・静岡県・兵庫県などの大都市圏周辺や、鳥取県・徳島県・長崎県・鹿児島県など地方圏で優位性が高い。図表7は、従業者数増減率の業種別寄与度で「食料品製造業」の押し上げ効果が大きい上位50市町村である。食品メーカー等が利用する天然調味料最大手の工場がある長崎県佐々町が押し上げ効果が最も大きく、菓子メーカーの工場が操業した長野県朝日村、「さとうきび」で有名な沖縄県北大東村が上位3位になった。大都市圏周辺では、大消費地への利便性が高い神奈川県山北町、茨城県五霞町、埼玉県滑川町、静岡県吉田町などが50位内に入っている。また、「あきたこまち」等の大規模農業が行われている秋田県大潟村、「ゆず」で有名な高知県北川村、花粉症に効く「じゃばら」の産地である和歌山県北山村、「メロン」の北海道夕張市、CAS(Cells Alive System)という凍結技術を活用した「白いか」や「岩牡蠣」が有名な島根県海士町、「パイナップル」の産地である沖縄県東村、「キアンコウ」の鮮度保持・冷凍保存技術を改善させた青森県風間浦村、蜂蜜製品・自然食品の製造・通販大手が立地する岡山県鏡野町などが上位を占めた。これらの市町村は、①農林水産物の栽培・育成・養殖や輸送・保存方法等の新技術の導入や新たな効能の発見、②農林漁業の大規模化・機械導入・IT化等による生産効率の

(図表7)従業者増減率(09→14年)の業種別寄与度で「食料品製造業」の押し上げ効果が大きい上位50市町村



(備考) 1.食料品製造業の従業者増減数÷09年の全産業の従業者数が高い上位50市町村
 2.総務省統計局「経済センサス基礎調査」より信金中金 地域・中小企業研究所が作成

向上、③海外市場への輸出・産地直送・直接販売・ネット通販等の新販路の開拓、④高度な品質管理による食の安全性の確保などで、農林水産品の高付加価値化・ブランド化が実現し、農林漁業の6次産業化などで製造業などの雇用拡大に結びつけている。

製造業の付加価値額の13.9%を占める「電機3業種(電気機械器具・電子部品・デバイス, 電子回路・情報通信機械器具製造業)」についてみると、電気機器の優位性が1位だった県は、電子応用装置の集積地がある山梨県、車両用電機部品の工場がある静岡県、民生用電機の工場がある香川県であった。電子部品・デバイス等は、北海道・青森県・岩手県・富山県・石川県・福井県・長野県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県・島根県・広島県・佐賀県・長崎県で優位性が高かった。特に、スマホ“iPhone”向けの半導体製造拠点が多い北陸などの日本海側の地域や、車載用半導体製造拠点が立地している北海道・東北で優位性が高い。情報通信機器は、富士通・エプソン・VAIO・キヤノン・パナソニック等のパソコン・プリンター・デジカメ工場がある福島県・群馬県・長野県・兵庫県・佐賀県・長崎県で優位性が高かった。しかし、パソコンや携帯電話端末は国内生産からの撤退が相次ぎ、足元でも京セラが福島棚倉工場のPHS・携帯電話端末の生産を16年6月末で停止した。企業の経営戦略の転換に伴って、工場が閉鎖されれば、他の業種によって雇用を吸収する力が小さい地域では、人口の流出等で地域経済が衰退するおそれがある。

製造業の付加価値額の13.1%を占め、産業の裾野が広い「輸送用機械器具製造業」の優位性が高い地域は、岩手県・群馬県・埼玉県・山梨県・長野県・岐阜県・愛知県・福岡県・大分県であった。完成車やブレーキシステム等の自動車部品・航空機関連の工場が立地している地域で輸送用機器製造業が雇用の受け皿としての重要な役割を担っている。また、自動車等の輸送用機器製造業の集積地は多くの労働力を必要とすることから、「職業紹介・労働者派遣業」の優位性が高いケースも多い。

製造業の付加価値額の11.3%を占める機械設備などの「一般機械(はん用・生産用・業務用機械器具製造業)」についてみると、ベアリング・発電用ボイラ・蒸気タービン等のはん用機器は徳島県・香川県・愛媛県・長崎県、生産用機器は建設機械・半導体製造装置の工場が立地する新潟県・富山県・石川県・広島県・熊本県、業務用機器は複写機・医療用機器等の関連工場がある青森県・山形県・茨城県・大分県で優位性が高かった。これらの地域では、自動車・スマホ等の需要拡大に伴う機械設備の導入や高齢化による医療・福祉関連機器の生産増加が、一般機械の従業者数の増加に寄与した。

製造業の付加価値額の8.1%を占める「化学工業」の優位性が高い地域は、日医工・テバ製薬・大塚製薬等の医薬品工場が立地している富山県・岐阜県・静岡県・徳島県などであった。高齢化やジェネリック医薬品の使用促進などが従業者数の増加に寄与している。徳島県はスマホ関連部材の需要拡大の影響も大きく、和歌山県・熊本県は訪日外国人客の増加やアンチエイジング需要の拡大等に伴ってトイレタリー・化粧品関連の需要が堅調なことが化学工業の優位性を高めたものと見込まれる。また、信越化学等の工場がある群馬県や日立化成等の工場がある茨城県も従業者数が増加した。

一方、国内で生み出された付加価値額がこの20年間で3分の1に縮小した「繊維工業」は、ストックキングのアツギの工場がある青森県、東レ等の工場がある石川県、セー

レン・東洋紡等の工場がある福井県、今治タオルや炭素繊維の生産が好調で東レ・帝人・クラレ等の工場がある愛媛県、学生服・ジーンズの集積地でクラレ等の工場がある岡山県、紳士服・学生服等の工場がある鳥取県、自動車用の繊維工場が立地する大分県などで優位性が高い。特に、福井県は繊維工業の従業者数のシェアが4.8%と高く(全国は0.7%)、繊維産業の衰退による地域経済へのインパクトは大きい。しかし、全国の繊維工業の従業者数増減率▲17.9%に比べると、福井県は▲10.9%で減少率が小さいため、優位性が高いとみなされた。福井県などの繊維産業集積地では、品質の高さが評価されて海外有名衣料品ブランドに採用されている繊維製品や、自動車・航空機用部材などに用いられる炭素繊維等の生産が活発であるなど³、衣服のみならず、幅広い分野で応用される軽量かつ高強度の高品質・高機能の繊維素材の生産が堅調である。

「建設関連」では、東日本大震災の被災地である岩手県・宮城県・福島県で「総合工事」の優位性が高く、特に宮城県は「技術サービス業」に含まれる「土木建築サービス業」の従業者数も増えている。復興需要が地域経済を下支えしていることが分かる。

②第3次産業(広義の対事業所サービス業)

対事業所サービス業では、コールセンター等の「その他の事業サービス業」が東京都・埼玉県・福岡県などの人材が豊富な都市部や、低い雇用コストや助成金支給などのメリットがある沖縄県で優位性が高い。沖縄県は『情報通信産業振興地域・特別地区』で税制などの優遇措置があり、同制度を有効活用すれば更なる雇用の拡大につながろう。

北海道はITアウトソーシングの誘致に積極的であり、「情報サービス業」が上位にランクしている。また、近年、通信販売の普及や交通網の整備・物流戦略の高度化等によって物流拠点の新設が相次いでおり、大消費地や港湾・空港等へのアクセスが良好で用地取得が比較的容易な千葉県で「倉庫業」が押上げに大きく寄与した。千葉県はAmazonやZOZOTOWNなどの大型物流センターが臨海部に立地している。足元では千葉市が小型無人機ドローンによる宅配サービスが可能となる『国家戦略特区』に指定されるなど、通信販売の拠点として注目されている。関東では、国道16号線沿線の千葉県野田市・柏市、圏央道沿線の埼玉県桶川市・久喜市、臨海部の東京都江東区・品川区や千葉県習志野市・市川市などで「倉庫業」の従業者数の増加が顕著であった。

また、自動車メーカーのR&D(研究開発)施設や情報通信等の研究所が立地している栃木県・神奈川県、原発関連施設等が立地している青森県などは「技術サービス業」「学術・開発研究機関」の優位性が高い。

③第3次産業(広義の対個人サービス業)

小売業では、人口が増加している大消費地に隣接する埼玉県・千葉県・神奈川県や滋賀県・大阪府といった南関東・近畿、今までコンビニの出店が出遅れていた四国・南九州などで「飲食料品小売業」の優位性が高い。前述の通り、全国では「無店舗小売業」の従業者数が増加しているが、無店舗小売業が上位5位に入ったのは、北海道・岩手県・

³ 例えば、第一織物(坂井市)は、高密度織物というファッション性と機能性を備えたアパレル素材をモンクレール等の有名ブランドに供給している。また、SHINDO(あわら市)やミツヤ(福井市)の炭素繊維複合材料はエアバス社等のエンジン部品に使用されている。

兵庫県・岡山県・高知県・熊本県・大分県・鹿児島県であった。人口減少が著しい高知県などでは、域内需要の縮小に直面している従来型の小売店の従業者数が大幅に減少した一方、IT等の新たな販売チャネルを活用することで、域外の需要を取り込める無店舗小売業が雇用を下支えしている。

近年、インバウンド需要の拡大で観光産業が注目されているが、「宿泊業」が上位5位に入ったのは、沖縄県と広島県であった。沖縄県は「琉球王国のグスク及び関連遺産群」、広島県は「厳島神社」「原爆ドーム」といった世界遺産を有しており、円安やビザ発給要件の緩和・LCC(格安航空会社)の就航などを背景としたインバウンド需要の増加が、沖縄県や広島県の観光産業の雇用創出に貢献している。また、「娯楽業」は、東京ディズニーリゾートがある千葉県などで優位性が高かった。

「医療・福祉」は、埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・奈良県など三大都市圏や北海道・福岡県などの地方中枢都市で優位性が高い。地方はすでに高齢化が進んでいる一方、高齢者となった団塊の世代が都市部に多いため、医療・福祉の従業者数の増加率は相対的に都市部の方が高い傾向がある。沖縄県は、医療ツーリズム・ウェルネスツーリズムを推進するなど、観光と医療やスパ等のヘルスを融合して付加価値の高い医療サービスを提供する環境を整備していることも、「医療」の優位性が高い一因になっている。足元、豊見城市では『国家戦略特区』を活用した先端医療を行える病院を設置する方針であるなど、医療ツーリズムの動きが進展している。

3. 各都道府県で所得水準が高い市町村の『就業構造タイプ』と『稼ぐ力』が強い産業 (1) 各市町村の就業構造タイプと『稼ぐ力』が強い産業とは

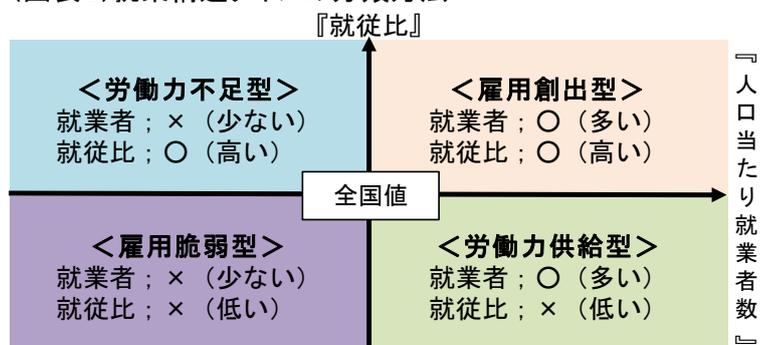
本章では、所得水準が高い市町村は、どのような業種が基盤産業として域外から資金を獲得し、地域経済が活性化されて所得水準が高まっているのかを明らかにするために、『稼ぐ力』が強い産業について考察する。

市町村の中には、ベッドタウン的な住宅街であり、地元働き口が少なくても、近隣市町村の会社や工場等に通勤することで域外から所得を獲得しているケースは多い。そこで、各市町村の就業構造を、「人口当たり就業者数」と「就従比(従業者数÷就業者数)」の水準で分類することで、所得の流出入のパターンを推測してみる(図表8)。

人口当たり就業者数と就従比が共に全国値に比べて高い市町村は、働いて所得を稼ぐ住民が多く、産業が集積して雇用の受け皿が大きいため、周辺地域にも所得を分配する力が強い『雇用創出型』地域といえる。

働き盛りの現役世代が多い一方、自地域には産業が十分に集積しておらず、他地域に通勤する就業者が多いベッドタウン的な市町村は、近隣市町村から所得を獲得する傾向が強

(図表8)就業構造タイプの分類方法



(備考) 1. 就従比=従業者数÷就業者数。ただし、本稿では、分類に際して、人口は住民基本台帳の数値、就業者数は実際に収入を得て住民税(所得割)を納めている人数として納税義務者数を用いた。

2. 信金中金 地域・中小企業研究所が作成

い『労働力供給型』に分類される。

また、高齢者・専業主婦・学生が多い地域は、就業者数が相対的に少なくなる。そのような地域で産業が集積していれば、他地域から労働力を呼び込む必要があり、周辺地域へ所得が流出する傾向が高まる『労働力不足型』、産業が集積していなければ、働き手も働き口も少ない『雇用脆弱型』に分類される。ただし、本稿では、就業構造タイプの分類に際し、就業者数は実際に収入を得て住民税(所得割)を納めている人数として納税義務者数を用いた。所得金額が納税する水準に達していないパートタイム労働者や家族従業者等が多い地域は、本稿の定義による人口当たり就業者数が少なくなる。また、『経済センサス』では従業者数に個人経営の農林漁業従事者等を含んでいないので、農林漁村などでは就従比が低くなる点に留意を要する。

図表9は、各都道府県の所得水準(納税義務者1人当たり総所得金額等)が高い上位5市町村における、『就業構造タイプ』と『稼ぐ力』が強い上位5業種を示している(14年)。**稼ぐ力**は、域外に財・サービスを販売することで、所得が自地域に流入し、その資金が地元で生活するために必要な財・サービスの購入のために支出され、地域経済が活性化される力のことである。このような所得を域外から獲得する業種は『基盤産業』と呼ばれる。地域全体の労働者数は基盤産業の労働者数に比例し、基盤産業の労働者数が増加すれば、その労働者の生活を支える地元の産業が成長し、地域全体の労働者数が増加すると考えられる。総務省統計局『地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー』では、ある業種の従業者比率が全国の水準を上回れば、その地域において当該業種は基盤産業であるとしている⁴。本稿では、このアイデアを参考に、『 α 市のA産業の**稼ぐ力**= α 市におけるA産業の従業者比率-全国におけるA産業の従業者比率÷A産業の自足率』と定義した。例えば、ある地域で食料品製造業の『稼ぐ力』の数値がプラスだとすると、自地域で消費される需要を上回る規模で食料品が生産されており、その超過分が域外に販売されることで自地域に所得が流入し、その資金が地域経済の需要や雇用を拡大させると捉えることができる。

(2) 各都道府県で所得水準が高い市町村の『稼ぐ力』が強い上位5産業

①『雇用創出型』市町村

所得水準が高い雇用創出型の市町村は、政令指定都市や東日本の県庁所在地、工場・ショッピングモール・発電所等の大型施設が立地している地域に多い。

東京都心3区(千代田区・港区・中央区)などでは、「情報サービス業」、建築物管理・コールセンター等の「その他の事業サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「卸売業」など、企業向けサービス業の**稼ぐ力**が強い。特に、千代田区は官公庁や銀行、渋谷区は衣服等の卸・小売業などのファッション関連、文京区は大学の集積が顕著である。

⁴ 総務省統計局『地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー』では「修正特化係数=特化係数(当該地域の当該産業の従業者比率÷全国の当該産業の従業者比率)×当該産業の自足率」が1を上回るかどうかを基盤産業の目安としている。自足率は、国内生産額を需要合計で割った数値である。例えば、輸出が多い産業は、全国の従業者比率が自給自足経済に比べて高くなり、各市町村の特化係数が過小になるため、自足率を掛けることで修正している。特化係数は、分母に当たる全国の従業者比率が小さい場合、数値が大幅に高くなることもあるため、本稿では対全国比ではなく全国との差を用いることにした。

また、千葉県浦安市は、都市部へのベッドタウンとして所得水準が高い一方、東京ディズニーリゾートやホテルが集積しているため、観光関連サービスの**稼ぐ力**が極めて高い。避暑地・別荘地の長野県軽井沢町も「宿泊業」「飲食店」、アウトレット等の「織物・衣服・身の回り品小売業」、ゴルフ場等の「娯楽業」などのリゾート産業が雇用を創出している。また、北海道猿払村・斜里町などの農林漁業が主力産業である地域にも、所得水準が高いケースが散見される。猿払村はホタテ漁、斜里町はサケ漁や 05 年に世界自然遺産登録された知床等の観光資源が雇用を支えている。

一方、栃木県上三川町、群馬県太田市、静岡県裾野市、愛知県みよし市・刈谷市、広島県海田町、山口県下松市などは輸送用機械関連、石川県川北町、岐阜県大垣市、滋賀県野洲市などは電子部品・デバイス、新潟県長岡市、石川県小松市、山梨県忍野村などは工作機械・建設機械関連、富山県富山市、静岡県長泉町などは医薬品等の化学工業などの製造業で**稼ぐ力**が大きい。

②『労働力供給型』市町村

所得水準が高い労働力供給型の市町村は、三大都市圏の中心市周辺市町村が多い。大企業に勤める会社員が多い地域や、神奈川県鎌倉市・葉山町・逗子市、兵庫県芦屋市・西宮市等の閑静な高級住宅街が該当し、「飲食料品小売業」「飲食店」「社会保険・社会福祉、介護事業」「医療業」「学校教育」など、地元住民が生活するために必要な個人向けサービス業の**稼ぐ力**が強い。埼玉県戸田市・朝霞市、千葉県市川市・習志野市・白井市など、労働力供給型の市町村は大消費地に近接していることから、「道路貨物運送業」「倉庫業」などの物流サービス業が多く立地している。

また、千葉県印西市では、高台で主要な活断層がないといった自然災害に強い地理的優位性が評価され、ニュータウンにデータセンターなどの「情報サービス業」が進出している。愛知県長久手市は名古屋市のベッドタウンとして発展する一方、大学や自動車メーカーの研究施設などが集積しており、「学術・研究開発機関」「学校教育」「医療業」の**稼ぐ力**が強い。栃木県高根沢町、埼玉県和光市・朝霞市、神奈川県川崎市なども「学術・研究開発機関」が立地しており、製造工場から R&D 拠点へと軸足を移すケースも増加している。

③『労働力不足型』市町村

所得水準が高い労働力不足型の市町村は、高齢者・専業主婦・学生等が多く、人口に対する就業者数が少ないため、労働力を近隣市町村に依存する傾向が強い地域が該当する。主に地方圏の県庁所在地や大型工場等の集積地に加え、島しょ部や中山間部に多くみられる。地方の県庁所在地は、地域の雇用の受け皿としての役割を果たしている一方、人口に対する就業者数は全国との比較では少なく、労働力を周辺市町村に依存している。

例えば、香川県・福岡県を除く四国・九州の県庁所在地は全て労働力不足型に該当しており、総じて「医療業」や地方行政・社会福祉・学校教育などの公共的なサービス分野で**稼ぐ力**が強い。県民に公共サービスを供給すると同時に、周辺市町村の住民に対して働く場所を提供している構図になっている。

一方、島しょ部や中山間部は、人口流出や超高齢化に伴って、生活に必要なサービスの供給やライフラインの維持のための人材を近隣市町村から受け入れているケースがみられる。公務員や建設業者などの割合が著しく高い市町村もあり、地方交付税交付金や国庫支出金等の政府間財政移転を通じて平均的な所得水準が高まる場合もある。宮崎県諸塚村のように、人口流出や超高齢化が著しいものの、林業を主力産業として産直住宅等の製材、椎茸・茶栽培、牛の林間放牧などを複合的に経営するなど、地域特性を相乗的に活用することで、所得水準を押し上げているケースもみられる。

④『雇用脆弱型』市町村

育児環境などの影響で共働き世帯が少ない地域や、大学の立地に伴って学生数が多い地域では、人口に対する就業者数の比率が低くなる傾向があり、奈良県・京都府・福岡県のベッドタウンでは雇用脆弱型に該当する市町村が多い。例えば、関西文化学術研究都市(京都府精華町・京田辺市・木津川市、奈良県生駒市・奈良市)や、総合大学が立地している大阪府箕面市・豊中市、福岡県春日市・大野城市などが該当し、「医療・福祉」「学校教育」「学術・開発研究機関」などの**稼ぐ力**が強い。

また、岡山県倉敷市・総社市は、水島コンビナートや三菱自動車・同部品工場が立地するなど、工場集積地であるが、岡山都市圏のベッドタウンとしての機能も有しており、所得水準が高い。ただ、全国的に衰退が進んでいる繊維産業が集積しており、自動車部品の下請け工場等はリーマン・ショックの影響を強く受けたことに加え、足元、三菱自動車の燃費不正問題が生じるなど、これらの産業の**稼ぐ力**は低下しているおそれがある。

一方、農林漁業が主力産業である市町村も、『経済センサス』の統計上、従業者数に個人経営の農林漁業従事者が含まれないことから、雇用脆弱型に分類される傾向がある。例えば、漁業などで所得水準が高い北海道興部町(ホタテ漁)・枝幸町(ホタテ・サケ・毛ガニ漁)などが該当するが、農林漁業従事者を含めた就業率は高水準にあると見込まれる。長野県南牧村も高付加価値な高原野菜を栽培する農家が多く、所得水準が高い。高冷地という気候上のメリットを活かし、低温輸送車や真空予冷施設の導入などによって大消費地に高原野菜を供給できる体制を確立したことが高付加価値化に結びついた。

4. おわりに

図表 10 は、各都道府県で所得水準が高い市町村について、主な産業ごとに**稼ぐ力**が強い市町村をまとめた表である。人口減少・高齢化が進展している農林漁村でも、農林水産品の高品質化・輸送方法の改良・販売チャネルの新規開拓等による高付加価値化で、所得水準を高めている市町村は多い。高い所得水準や豊富な自然資源などのメリットを活かすことで、地元の産業を発展させ、雇用を創出させることができるかが、人口の減少に歯止めをかけるためのカギとなろう。

また、工場などの集積地は、円高等の外部要因の変化によって工場の撤退などが増加するリスクが高いものの、関連産業の集積による地域特化の優位性やシナジー(相乗)効果を活かし、産学官連携等による研究・開発の強化で新たな技術や新商品・サービスを生みだし続けていくことが、地域経済の活性化には重要である。

